

第8回三重県紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議 事項書

日時：平成26年 9月 2日(火) 9:20～9:30

場所：プレゼンテーションルーム

1 知事あいさつ

2 県が実施したこれまでの対策と今後の対応について

3 知事からの指示事項

第8回三重県紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議 資料

**紀伊半島大水害において県が実施した
これまでの対策と今後の対応**

平成26年 9月 2日

(前回会議報告(平成26年3月24日)以降の変更箇所に下線を引いています。)

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

防災対策部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 被災者生活再建支援法〔国制度〕（平成23年度～）

(1) 対象市町

熊野市、紀宝町

(2) 申請数 757件 (H26.8.25現在)

(3) 支給額 約6億8,400万円 (H26.8.25現在)

※ 基礎・加算支援金の申請期間については、両市町とも平成26年10月1日までの期日となっており、延長について、検討中です。

《参考》

(単位:円)

年度	熊野市	紀宝町	計
平成23年度	50,125,000	463,250,000	513,375,000
平成24年度	17,500,000	107,375,000	124,875,000
平成25年度	10,375,000	32,125,000	42,500,000
平成26年度	0	3,500,000	3,500,000
計	78,000,000	606,250,000	684,250,000

※ 平成26年度については、4月～8月25日までの合計

2 三重県被災者生活再建支援事業費補助金〔県単制度〕（平成23～24年度）

(1) 対象市町

津市、伊勢市、尾鷲市、熊野市、大台町、度会町、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町

(2) 申請世帯数 1,420世帯

(3) 申請額(県費分) 約2億5,500万円

3 「紀伊半島大水害～平成23年台風12号による災害の記録～」の作成

(平成24年度)

紀伊半島大水害の教訓を後世に語り継ぐことが今後の防災・減災対策に資すると考え、これまで県、市町、関係機関が取り組んだ対応や、災害の被害状況に関する記録等を冊子として平成24年5月に取りまとめた。

4 紀宝町大里津本地区での個別避難計画づくり支援（平成25年度）

紀宝町大里津本地区で、個別避難計画づくりの活動が実施されたのに伴い、活動を支援。

2 課題と今後の対応

1 被災者生活再建支援法（国制度）

被災者へ速やかに支援金が支給されるよう、事務手続きを円滑に進めます。

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

戦略企画部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

- 平成24年4月24日、紀伊半島知事会議にて、災害復旧・復興に関する法令等のうち、改善が必要なものについて三県で提案書をとりまとめた。
- 平成24年5月18日、紀伊半島三県で、厚生労働副大臣に面談し、厚生労働省所管の法令等の改善について要請した。
- 平成24年6月5日、第3回紀伊半島大水害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議を開催し、三県からの提案等について意見交換した。
奥田国土交通副大臣、森本農林水産大臣政務官、三重・奈良・和歌山三県知事の他、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省が出席。
- 平成25年1月28日、紀伊半島三県で、国土交通副大臣、農林水産副大臣に面談し、紀伊半島大水害からの復旧・復興に関する国・三県の連携した取組の継続について要請した。
- 平成25年4月23日、紀伊半島知事会議において、紀伊半島三県でとりまとめ、国に要請した「災害復旧・復興に関する法令等の改善についての提案」について、その結果を総括し、報告した。
- 平成26年7月8日、和歌山県熊野那智大社にて、「第25回紀伊半島知事会議」を開催し、近畿自動車道紀勢線などアンカールートの整備推進や熊野川の総合的な治水対策を国に提言することで合意した。
- これを受け、紀伊半島三県を代表して和歌山県（県土整備部長）が、平成26年7月28日・29日に、国土交通省に提言活動を実施した。

2 課題と今後の対応

- 今後も、紀伊半島大水害に関する必要な提言・提案について、紀伊半島知事会議等の場も活用しながら、国に対して提言活動を行っていく。

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

総務部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

- 熊野県民センターに対し各県民センター及び管財室より公用車の貸し出しを行った。
- 被災者に対し、職員公舎を提供した。（7戸）
- 熊野市及び紀宝町からの職員派遣要請に応じて県職員の派遣調整。
- 被災者に対する県税の減免、納税の猶予措置について、各県税事務所及び自動車税事務所に対し通知。
- 管内市町税務担当課に災害減免のチラシを配布。
- 熊野市、御浜町、紀宝町の個人事業税の納税者に災害減免のチラシと申請書を郵送。
- 納税者からの問い合わせ及び減免措置に対応。
- 被災した地域機関や県立学校における総務事務手続きのサポート（入力の代行等）を実施。
- 熊野庁舎内免震ピットの浸水により汚泥等の堆積被害が生じたため、免震ピットの汚泥撤去及び清掃を実施。
- 熊野庁舎の浄化槽は水没により機能が低下したため、今後の対策として、平成23年度に浄化槽プロア室かさ上げ等工事の設計を行い、平成24年度に工事の入札を行った（3回）が、入札者がなかったため平成25年度に再度入札手続きを行い、平成25年6月に工事契約を締結し、平成26年3月に完成。
- 熊野庁舎内免震ピットの浸水により汚泥等の堆積が生じたため、免震装置の点検について免震ピットの清掃終了後入札手続きを行ったが入札者がなく、平成25年度再度入札手続きを行い、平成25年10月に契約を締結し平成26年1月に完了。水没による異常なし。

2 課題と今後の対応

特になし。

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

健康福祉部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 災害救助法にかかる対応

熊野市、御浜町、紀宝町に適用。（平成23年9月2日から適用）

食品や飲料水の供給、住宅の応急修理等の救助事務について、各市町に委任し実施。災害救助法に基づく応急仮設住宅の提供は平成25年11月末までに終了。

2 保健師派遣

市町の協力を得て、熊野市及び紀宝町へ保健師を派遣。健康チェックによる要支援者フォロー、避難所等における健康相談、避難所衛生対策を実施。

（1）熊野市への派遣

平成23年9月12日～9月30日

県職員34名、市町職員13名 計47名（延べ人数）

（2）紀宝町への派遣

平成23年9月8日～9月30日

県職員58名、市町職員57名 計115名（延べ人数）

3 被災者救援のための義援金の受付及び配分

（1）募集

関係団体と協力して「台風12号三重県災害義援金募集推進委員会」を設置し、災害義援金を募集。

募集期間：平成23年9月12日から11月30日

募金額：145,021,890円

（2）配 分

関係団体と協力して「台風12号三重県災害義援金配分委員会」を設置し、配分対象者及び配分額を決定。（第1回平成23年10月25日、第2回平成23年12月19日に開催）

義援金については、市町を通じ、被災者に配分。

4 被害を受けた社会福祉施設、医療施設等の復旧工事

高齢者福祉施設4件、障害者福祉施設2件、保育所3件、母子生活支援施設1件、医療施設2件、保健衛生施設2件について、国庫補助金等を活用し、復旧工事を実施（平成24年5月31日完了）

5 各種手数料等の減免

調理師免許再交付手数料の免除	4 件
飲食店営業許可手数料の免除	2 件
理容所の検査手数料の免除	2 件
美容所の検査手数料の免除	1 件
診療所開設許可申請手数料の免除	1 件

6 その他の支援等

- (1) 健康福祉総務室の職員 2名を派遣し、熊野市、御浜町、紀宝町の被害の状況やニーズを把握（平成 23 年 9 月 6 日～9 月 7 日）
- (2) 熊野保健福祉事務所を通じ、歯科医師、管理栄養士による避難所における被災者の口腔や栄養状態について、ニーズ把握等の調査、市町への助言等を実施。（平成 23 年 9 月 20 日）

2 課題と今後の対応

特になし。

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

環境生活部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 「みえ災害ボランティア支援センター」の活動【男女共同参画・NPO課】

- 支援センターの設置（23年9月5日）
- ボランティアバス「東紀州行き！ボラパック」の実施
(平成23年9月14日～23年10月16日)

[参加者数] 第1～3、6～18便 計533名

※台風接近に伴い、第4便（9月20日）及び第5便（9月21日）を中止

※ニーズの収束に伴い、第19便（10月21日）を中止

- ボランティア活動支援金の募集（平成23年9月14日～12月31日）

[支援金総額] 1,902,589円

2 救援物資の調達【交通安全・消費生活課】

- 紀宝町からの要請に対して、「生活必需物資等の調達に関する協定」に基づき、三重県生活協同組合連合会から救援物資（栄養調整食品3,000個）を紀宝町役場へ搬送（平成23年9月12日）

3 水道関係【大気・水環境課】

- 断水（ピーク時：16,595戸）が多く発生したため、応援協定に基づき給水応援を要請し、熊野市へ9市町・県企業庁（最大9台/日）が、紀宝町へ15市町・県企業庁（最大12台/日）が応援を実施。

また、中日本高速道路株式会社からも協力の申し入れがあり、給水支援（5台/日）が行われた。

4 災害廃棄物関係【廃棄物・リサイクル課】

（1）収集運搬

- 災害廃棄物が多く発生したため、応援協定に基づき収集運搬車両の支援を要請し、紀宝町へ23市町等（最大19台/日）及び（社）三重県産業廃棄物協会（最大23台/日）が応援を実施。

（2）処理状況

①紀宝町

- ・紀宝町においては、通常の水害ごみの処理は平成24年3月末で終了。
家屋解体に伴う廃棄物の処理は、平成24年12月で終了。

②熊野市

- ・通常の水害ごみの処理は、平成24年3月末で終了。

③大台町、大紀町、御浜町

・平成24年1月18日（大台町）、平成23年11月10日（大紀町）、
平成23年10月5日（御浜町）で処理終了。

※被災市町が災害等廃棄物処理事業費等の国庫補助申請するにあたり、県は補助申請に係る助言や環境省との調整を実施。

<被災市町における災害廃棄物処理量>

市町名	処理量
紀宝町	約15, 400t
御浜町	約200t
熊野市	約4, 000t
大台町	約350t
大紀町	約110t
計	約20, 060t

※災害廃棄物処理事業補助金にかかる実績報告書等に基づく処理量。

5 人的支援

(1) 専門技術職員派遣

○環境系技師（廃棄物処理支援）

御浜町2人（平成23年9月7日～9月9日）

紀宝町1人（平成23年9月8日～10月23日）

(2) 一般災害復旧作業支援（廃棄物・給水・避難所支援等）

熊野市1～2人（平成23年9月15日～11月11日）

紀宝町1～6人（平成23年9月7日～11月16日）

2 課題と今後の対応

1 水道関係【大気・水環境課】

○国に対し、「平成26年度国への提言・提案（秋）」を次のとおり、平成25年度に実施した。

- ・水道施設の耐震化対策、老朽化した施設の更新や災害復旧にかかる補助金について補助率の嵩上げ及び要件の緩和
- ・「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」において、道路・下水道等が対象とされているところ、重要なライフラインである水道事業を追加

○国に対し、「平成27年度国への提言・提案（春）」を次のとおり、平成26年度に実施した。今後、引き続き要望していくことを検討中。

- ・水道施設の耐震化対策や老朽化した施設の更新にかかる補助金について補

助率の嵩上げ及び採択要件の緩和

- ・「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」による指定を受けた場合の補助率嵩上げにかかる採択要件の緩和

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

地域連携部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 県・市町職員の派遣

（1）被災市町への県・市町職員の派遣結果

	熊野市	御浜町	紀宝町	大台町	大紀町	累計
県職員	542	97	1,293	60	176	2,168
市町職員	399	22	1,393	0	0	1,814

※累計は、平成23年9月5日～12月22日までに派遣した県・市町職員の延べ人・日数

（2）県派遣職員の主な支援業務内容

農地・農業用施設の復旧支援、復旧復興支援業務、家屋被害調査支援、廃棄物処理業務（分別・積み込み支援等）、林道関係支援業務など

2 被災者生活再建支援

三重県被災者生活再建支援制度に基づく市町負担金及び市町の災害関連事業に対して低利貸付を行った。 87,400千円

3 第22回世界少年野球大会 三重・奈良・和歌山大会の開催

期間 平成24年7月22日（日）～7月30日（月）

会場 くまのスタジアム、山崎運動公園 他

参加者 約6,200名

2 課題と今後の対応

・三重県紀伊半島大水害復旧・復興会議の事務局として、各部局に情報提供、情報共有を行う。

3 その他

・紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議（平成24年11月19日発足：近畿地方整備局及び近畿運輸局）

大水害からの早期の復旧・復興を目指すために、紀伊半島に関わる国の関係機関、県及び市町村、関係機関が連携しながら社会資本整備をすすめるとともに、ハード・ソフト施策を組合せながら観光振興及び地域活性化を図るために、必要な情報交換、連絡調整などを行う。（ロードマップの発行、HPの開設、パンフレットの作成など）

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応
地域連携部南部地域活性化局

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

観光面の復興に向けて実施した取組

(平成23年度)

(1) 東紀州地域の最新情報の発信

- ・三重県や東紀州観光まちづくり公社のホームページへの掲載
- ・東紀州情報発信ブログ&twitterでリアルタイムな情報を提供
- ・東紀州観光まちづくり公社や三重県観光連盟等が関わる名古屋・大阪等での観光展、物産展などでチラシ「熊野古道伊勢路歩けます！」を配布
- ・観光庁と連携した熊野古道の最新情報周知のためのチラシ「歩ける！歩こう！世界遺産熊野古道伊勢路」作成及び配布

(2) 誘客促進の取組

- ・里創人熊野俱楽部と一緒に旅行エージェントに対しツアーセールスや宿泊誘致を実施(首都圏3社、中京圏8社、関西圏11社)
- ・「波田須の道」でウォーキングイベントを実施(11/5、参加者：97名)
- ・NPO法人による浅里地区での清掃ボランティアと三反帆熊野川体感ツアーを実施(11/7～8) ※観光庁長官と知事のメッセージを参加者へ渡す
- ・里創人熊野俱楽部による宿泊者向けのキャンペーン（熊野古道体験ツアーや電動アシスト付レンタサイクル事業（ちやりお）の無料化など）
- ・熊野古道センターによる開館5周年記念企画展「世界遺産を歩く～サンティアゴ・デ・コンポステーラへの道～」の開催(12/23～2/19)
- ・旅行雑誌社を対象とした体験ツアー(2/10～2/11)
- ・「東紀州ご当地グルメ大会」の実施(2/11)(参加者：6,000名)
- ・台湾の旅行会社を招聘した体験ツアー(3/6～9)

(平成24年度)

(1) 東紀州地域の最新情報の発信

- ・三重県や東紀州観光まちづくり公社のホームページによる情報提供
- ・東紀州情報発信ブログ&twitterでリアルタイムな情報を提供

(2) 誘客促進の取組

○里創人熊野俱楽部による交流イベント

- ・「熊野里人市」毎月第3日曜日計12回開催。参加者2,370名

- ・「いろは展」(4/22 参加者 1,000 名)
- ・「いろは展」(9/8 紀伊半島大水害復興イベントと同時開催 参加者 9,500 名)

- 東紀州ご当地グルメ大会 (5/26 参加者 7,000 名)
- 首都圏、中京圏、関西圏などの旅行エージェント等に対しツアーセールスや宿泊誘致を実施 (6月～) (首都圏 13 社、中京圏 3 社、関西圏 9 社)
- 紀宝町復興支援イベント～元気やで！紀宝町～ (6/24 参加者 3,000 名)
(地域活性化支援事業費補助金を交付)
- 紀伊半島大水害復興イベント～行ってみよら♪東紀州元気祭～
(9/8 参加者 9,500 名)

○「吉野・高野・熊野の国」事業

観光PRイベント（東京駅一番街いちばんプラザ）の開催、東京駅、名古屋駅での映像ポスターの放映、雑誌じやらん広告記事掲載、じやらんネットでの特集展開などの情報発信

(平成 25 年度)

(1) 東紀州地域の最新情報の発信

- 三重県や東紀州地域振興公社のホームページによる情報提供
- 東紀州情報発信ブログ&twitter でリアルタイムな情報を提供
- 10周年キャンペーンホームページやガイドブックによるイベント情報提供

(2) 誘客促進の取組

○里創人熊野俱楽部による交流イベント

- ・「熊野里人市」(5月～3月計 11 回開催。参加者 950 名)
小物や木工、ガラス細工などの地域の手作り作品を出展。毎月第三日曜日に開催。4月は「いろは展」として開催。
- ・「いろは展」(4/21 参加者 1,000 名)
めはり寿司、さんま寿司等の熊野の物産を出展。
クラシックカー「ラ・フェスタ・プリマヴェラ 2013」と同時開催。

- 首都圏、中京圏、関西圏などの旅行エージェント等に対しツアーセールスや宿泊誘致を実施。(9月～) (中京圏 8 社、関西圏 1 社他広域観光フォーラム参加)

○「吉野・高野・熊野の国」事業

奈良県や和歌山県と連携して、「吉野・高野・熊野の国」を活用したイベントの開催など広域観光の推進。(事務局: 奈良県)

《内容》

世界遺産登録 10 周年記念特設サイトの作成、ユーチューブでの映像放映、東京駅、新宿駅でのデジタルサイネージ放映、新幹線、JAL搭載紙への記事掲載、じやらんネットでの特集展開な

どの情報発信

○熊野古道世界遺産登録 10 周年の取組

熊野古道世界遺産登録 10 周年に向けて、神宮来訪者等への情報発信、熊野古道伊勢路でのモデルウォーク開催など誘客促進を図る取組を推進。

・「熊野古道伊勢路霊場めぐりモデルウォーク」の開催

新たな古道ファン層の拡大を目指し、熊野古道の峠と周辺の寺社仏閣をあわせて巡るモデルコースを新たに創設し、10月から 11 月にかけてモデルウォークを開催しました（計 5 回、参加者 163 名）。

・まちなかへの誘導促進

来訪者のまちなかへの誘導、周遊の促進や地域の方が地域の魅力を再認識していただくきっかけとするために、「宝探しイベント～東紀州の新たな魅力発見～」を開催しました。(11月：熊野市、3月：紀北町 2回参加者計 2,085 名)

・伊勢での情報発信

伊勢神宮周辺の観光案内所に新たに人員を配置し、熊野古道をはじめとする観光情報の提供を行いました(7月～3月)。

また、伊勢志摩から熊野古道を巡るタクシープランを企画し、旅行会社のパンフレット掲載やインターネットでの販売体制の構築などにより、伊勢から熊野への誘客を促進する取組を進めています。

(平成 26 年度)

(1) 東紀州地域の最新情報の発信

○三重県や東紀州地域振興公社のホームページによる情報提供

○東紀州情報発信ブログ & twitter によるリアルタイムな情報提供

○10周年キャンペーンホームページやガイドブックによるイベント情報提供

(2) 誘客促進の取組

○里創人熊野俱楽部による交流イベント

・「熊野里人市」

小物や木工、ガラス細工などの地域の手作り作品を出展。毎月第三日曜日に開催。（5月～7月計 3 回開催。参加者 390 名。）

○「吉野・高野・熊野の国」事業

奈良県や和歌山県と連携して、「吉野・高野・熊野の国」を活用したイベントの開催など広域観光の推進。（事務局：和歌山県）

・世界遺産登録 10 周年記念事業の実施

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録 10 周年記念フォーラム

(7/7 東京 参加者 150 名 7/31 名古屋 参加者 100 名)

・プロモーション事業（未定）

○熊野古道世界遺産登録 10 周年事業の取組

熊野古道世界遺産登録 10 周年記念事業や広域イベント、情報発信等誘客促進を図る取組を進めています。

・10周年記念オープニングイベントの開催

世界遺産登録 10 周年記念式典等を開催し、熊野古道の文化的価値を広く発信するとともに、東紀州地域のグルメなどを集めた「食の幸フェスタ」を同時開催することで関心を高め、誘客につなげました（7/6 参加者：記念式典等 904 名、食の幸フェスタ 2,200 名）。

・熊野古道伊勢路踏破ウォークの開催

熊野古道が世界遺産に登録された本質的価値を理解するため、熊野古道伊勢路の約 170 km の踏破ウォークを開催しています（6/21～11/30 の間の 14 日間）。（開催済（第 1 回～第 4 回）参加者計 388 名）

・熊野古道伊勢路踏破キャラバンの実施

熊野古道伊勢路の知名度向上を図るため、三重県すみます芸人のカツラギに熊野古道伊勢路の約 170 km の踏破にチャレンジしてもらい、その様子を動画で配信することなどにより話題づくりを行いました。（6/21～6/30）

・情報発信等の実施

三重テラス等での熊野古道セミナーの開催や雑誌・新聞等への情報提供を通じて熊野古道伊勢路の魅力の発信を行います。

（熊野古道セミナー 5/23 参加者 54 名 6/19 参加者 64 名

7/28 参加者 50 名）

2 課題と今後の対応

1 課題

各施設の宿泊者数や来館者数は、おおむね前年を上回っており、観光面での復興が着実に進んでいると考えられます。引き続き、10周年を契機とした情報発信やイベントの開催等によって、誘客促進を図っていく必要があります。

	<u>平成 26 年 1 月～7 月の状況</u>	<u>平成 25 年 実績(1 月～12 月)</u>
熊野古道センター 来館者数	<u>71,843 人（対前年比 104.0%）</u>	<u>対前年比 106.1%</u>
熊野古道語り部 案内人数	<u>17,642 人（対前年比 149.1%）</u>	<u>対前年比 109.6%</u>
里創人熊野俱楽部 宿泊者数	<u>7,319 人（対前年比 124.2%）</u>	<u>対前年比 124.2%</u>
東紀州地域 3 施設（ホル季の座、入鹿温泉滝流荘、かんぽの宿熊野）宿泊者数	<u>21,285 人（対前年比 94.3%）</u>	<u>対前年比 102.3%</u>

2 今後の対応

- 熊野古道伊勢路踏破ウォークや10周年記念フィナーレイベントをはじめ、各種イベントを市町、地域と一体となって実施し、集客交流の拡大を図ります。
- 引き続き、熊野古道伊勢路を「幸結びの路」としてPRし、多彩な魅力を発信する10周年キャンペーンを地元市町と展開するとともに、首都圏、中京圏、関西圏における旅行商品造成を働きかけます
- 奈良県、和歌山県と連携して取り組む「吉野・高野・熊野の国」事業において、効果的な情報発信等により、紀伊半島への誘客が図られるよう取り組みます。

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

農林水産部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 災害復旧事業

(1) 農地関係

○ 農地・農業用施設災害復旧事業

農地については、全ての被災農地で作付けが可能。

農地・農業用施設では、99%（309箇所中、306箇所）が完成。

各市町における農地の復旧状況（26年度の作付け）

・大紀町 被災農地の100%（約32ha）で作付けが可能。

・熊野市 被災農地の100%（約16ha）で作付けが可能。

・御浜町 被災農地の100%（約5ha）で作付けが可能。

・紀宝町 被災農地の100%（約71ha）で作付けが可能。

・その他の市町 被災農地の100%（約15ha）で作付けが可能。

※ その他の市町（いなべ市、四日市市、龜山市、津市、松阪市、大台町、伊勢市、南伊勢町、伊賀市、名張市）

(2) 治山・林道・自然公園関係

99%（341箇所中、337箇所）が完成。

内、林道事業において、一部（4箇所）が未完成。

① 治山事業

100%（68箇所中、68箇所）が完成

○ 災害関連緊急治山等事業

10箇所中、10箇所完成 ※

○ 県単独治山事業

38箇所中、38箇所完成

○ 激甚災害対策特別緊急事業

9箇所中、9箇所完成

○ 林地荒廃防止施設災害復旧事業

11箇所中、11箇所完成

② 林道事業（補助事業）

99%（271箇所中、267箇所）が完成

○ 林道施設災害復旧事業

230箇所中、226箇所完成

○ 県単林道事業（激災復旧）

41箇所中、41箇所完成

③ 自然公園

○ 災害復旧事業

2箇所中、2箇所完成

(3) 漁港関係

○漁港施設災害復旧事業

1箇所中、1箇所完了

2 復旧対応・支援

(農水産業関係)

○県管理漁港の流木除去作業及び復旧工事の実施

○災害査定（農地：23年12月22日完了、漁港：23年11月22日に完了）

○相談窓口の設置及び被災者支援

① 補助金関係

○台風12号被災地域農業再生緊急支援事業

○農業共同利用施設災害復旧事業

○紀南かんきつ産地復旧支援事業

○侵入防止柵復旧再生緊急対策事業

○米・麦・大豆生産総合対策事業（平成24年度）

② 融資関係（災害関連）

○農水産業向け融資制度

・農林漁業セーフティネット資金（県市町が利子助成 ※漁業除く）

・農業近代化資金

・漁業近代化資金

(森林・林業関係)

○林野庁と三重県が合同で県内の治山・林道関係の被災について現地調査の実施と二次災害危険箇所の調査を実施。

○市町及び農林商工環境事務所の支援のため、技術職員を派遣し、市町の技術支援及び復旧計画の策定、工事発注の支援を実施。（事務所へ延べ52名）

○災害査定（山地、治山施設、林道施設）

○流木が河川の氾濫等の原因の一つとなっていることから、井戸川をモデル地域として、流木や河川流域の実態を把握。

3 復旧支援にかかる職員の派遣

(農水産業関係)

○農業土木技師（農地・農業用施設の復旧支援）

・派遣先及び人数：大紀町4名、熊野市3名、御浜町1名、紀宝町1名

・派遣期間：約3ヶ月間（23年12月11日で全ての派遣が終了）

*別途、御浜町には、国から3名の派遣

(森林・林業関係)

○林業技師（林道関係業務支援）

- ・派遣先及び人数（派遣期間）：熊野市1人（H23/9/12～10/21）
紀宝町2人（H23/9/8～10/21）
大台町2人（H23/9/12～10/30）

2 課題と今後の対応

1 災害復旧事業

（1）農地関係

○農地・農業用施設災害復旧事業

農業用施設について、関連する事業との調整を図り、26年度内の完成を目指す。

309箇所中、309箇所完成予定（26年度：1箇所完成、3箇所完成予定）

（2）治山・林道関係

林道事業（補助事業）

関連する工事との調整を行い、26年度（26年12月）の完成を目指す。

○林道施設災害復旧事業

230箇所中、230箇所完成予定（26年度：1箇所完成、4箇所完成予定）

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

雇用経済部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 救援物資関係

市町からの要請に基づき、パン等の食料、飲料水、衣料品、日用品等を協定企業から調達搬送（平成23年9月5日～12日）

2 被害把握

部に関する被害状況についての情報を収集

3 被災者支援（雇用促進住宅の提供）

○雇用促進住宅を管理する（財）雇用振興協会（平成24年度から一般社団法人SK総合住宅サービス協会）と調整のうえ、同住宅を被災者に無償提供した。（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

- ・松ノ木住宅（熊野市井戸町字松ノ木1020-4） 提供可能戸数 66戸
[入居状況] 累計 15戸（15世帯25名）

4 復旧対応・支援（商工業）

○手数料等の減免（計量検定所の検定手数料等4種類） 実績なし

○相談窓口の設置及び被災者支援、復旧に向けた相談対応

○被災中小企業向け融資

a 熊野市、御浜町、紀宝町

- ・台風12号関連災害復旧資金
(平成23年10月3日～平成24年9月30日)：16件 421百万円

- ・セーフティネット資金（4号）
(平成23年11月25日～平成24年5月24日) 実績なし

- ・リフレッシュ資金
(平成24年5月25日～平成25年3月31日) 実績なし

b その他市町

- ・リフレッシュ資金
(平成23年10月3日～平成25年3月31日)：2件 25百万円

※うち1件は御浜町5百万円

○イベント等における物産等の販売

- ・リーディング産業展みえ2011
(平成23年11月2・3日、四日市ドーム) 売上高約9.3万円

- ・リーディング産業展みえ2013
(平成25年2月13・14日、四日市ドーム) 売上高約56万円

- ・第11回リーディング産業展みえ
(平成25年11月7・8日、四日市ドーム) 売上高約25万円

5 観光復興の取組

<平成23年度>

- 「パワーすぽっと三重カフェ」(東京2箇所)において熊野古道の情報を発信
 - 「三重旅ナビSHOP」等(東京・名古屋)において熊野古道の情報を発信
 - 旅行会社企画担当者への大都市説明会で、熊野古道を説明
 - 平成24年三重県観光・記者発表会及び交流会で、東紀州の最新情報等をPR
 - 三重県観光連盟によるホームページ、季刊紙・新聞広告への掲載、ラジオ放送
- <平成24年度>

- 「中小企業総合展2012 in Kansai」に三重県・奈良県・和歌山県の3県合同観光PRブースを出展(平成24年5月30日～平成24年6月1日)
- 紀宝町が実施した復興支援イベントに関する支援(みえの国観光大使)(平成24年6月24日)
- 東紀州の観光情報を三重県観光連盟によるホームページ、季刊紙・新聞広告への掲載、ラジオ放送等で発信
- 平成25年三重県観光交流会で、東紀州の最新情報等をPR(平成25年1月18日)

<平成25年度>

- 三重県観光キャンペーンにおいて、東紀州地域の観光情報等を発信
 - 平成26年三重県観光交流会で、東紀州の最新情報等をPR(平成26年1月31日)
- <平成26年度>

- 三重県観光キャンペーンにおいて、東紀州地域の観光情報等を発信
- 平成27年三重県観光交流会で、東紀州の最新情報等をPR予定

2 課題と今後の対応

1 復旧・復興への支援

- 復旧に向けた相談対応
- イベント等における物産等の販売

2 観光復興の取組

- 三重県観光キャンペーンにおいて、東紀州地域の観光情報等を発信予定
- 平成28年三重県観光交流会で、東紀州の最新情報等をPR予定

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

国土整備部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 復旧支援

（1）公営住宅の提供

- ・家屋被害者に対して、県営住宅、職員住宅、雇用促進住宅をあわせ207戸の住宅を提供。
- ・平成23年12月30日時点で、県営住宅3世帯、職員住宅6世帯、雇用促進住宅15世帯の計24世帯が入居。
- ・県営住宅に入居した世帯は平成24年6月末までに退去。
- ・職員住宅に入居していた世帯は、25年3月末までに退去。
- ・雇用促進住宅に平成24年9月末に入居していた6世帯7名は、平成24年10月1日以降一般契約に移行。

2 公共土木施設の復旧等

（1）単独災害復旧【原形復旧】（施設災害対策課）

- ①台風12号による災害は、第5次査定（平成23年10月31日から11月2日）から始まり第9次査定（平成23年12月12日から12月16日）で終了した。
- ②申請箇所数 504箇所（熊野建設事務所管内 251箇所）
- ③発注済箇所数 504箇所（熊野建設事務所管内 251箇所）
- ④発注率（件数） 100%（熊野建設事務所管内 100%）
- ⑤発災時16路線23区間で通行止めを行っていたが、平成26年5月に1路線1区間の通行止めを解除した。残り2路線2区間となっており、年度内の開放に向け工事を進める。

（2）改良復旧（施設災害対策課）

- ①改良復旧申請 12箇所（熊野建設事務所管内 8箇所）
- ②注済箇所数 12箇所（熊野建設事務所管内 8箇所）

（3）土砂災害対策（大和田川など8溪流）（防災砂防課）

台風12号により発生した土砂災害への対策は、砂防激甚災害対策特別緊急事業等として対応している。

（4）熊野川直轄河川激甚災害対策特別緊急事業（直轄事業）

熊野川直轄管理区間に於いて、近畿地方整備局紀南河川国道事務所により

台風12号に対する再度災害防止対策を、熊野川直轄河川激甚災害対策特別緊急事業として平成23年度から実施している。

事業概要

河道掘削 470万m³ 根固工 800m 築堤 1,546m 他

3 熊野川【相野谷川を含む】の総合的な治水対策について

(1) ダム操作に関する技術検討会（防災砂防課長対応）

目的：電源開発（株）が管理するダムについて、さらなる弾力的な運用に向けた改善策、情報伝達の改善策を検討。

構成：学識者、国、和歌山県、奈良県、三重県、電源開発（株）

開催日：第1回（平成23年11月29日）、第2回（平成24年2月22日）、
第3回（平成24年4月5日）、第4回（平成24年5月10日）、
第5回（平成25年2月4日）、第6回（平成25年4月25日）、
第7回（平成26年4月14日）

・池原ダム、風屋ダムの操作規定が変更され、台風による大規模な洪水が予想される場合に、ダムの貯水位をこれまでより低い「暫定目安水位」まで低下させて空き容量を確保し、洪水時のダム放流量の低減を図る暫定運用を平成24年6月15日から開始。

・第7回検討会において、暫定操作により平成25年9月15日の台風18号では、熊野川の相賀地点で2mの水位低減効果があったことが報告され、平成26年度も現行の暫定運用を継続することが了承された。また、ダム放流の通知・通報頻度など情報伝達の改善状況が報告された。

・暫定運用により、熊野川の相賀地点において以下の効果が発現。

平成24年6月19日 台風4号 1.4mの水位低下（第5回で報告）

平成24年9月30日 台風17号 1.1mの水位低下（第5回で報告）

平成25年9月15日 台風18号 2.0mの水位低下（第7回で報告）

平成26年8月11日 台風11号 1.2mの水位低下

(2) 相野谷川沿川における災害復旧のあり方検討に関する協議会

（河川課長対応）

目的：相野谷川沿川における甚大な被災を踏まえ、災害に強いまちづくりを含めた災害復旧のあり方についての検討。

構成：国、紀宝町、三重県

開催日：第1回（平成23年11月17日）

第2回（平成23年12月22日）

第3回（平成24年1月28日）

第4回（平成26年3月26日）

・第3回協議会において、「まちづくりをふまえた相野谷川周辺災害復旧

のあり方（骨子）案」を策定し、骨子（案）の住民説明会を開催。

全体説明会 (平成24年2月22日)

地区別説明会：鮎田地区 (平成24年3月18日)

高岡地区 (平成24年3月18日)

(平成26年2月28日)

大里・井内地区 (平成24年3月20日)

- ・骨子（案）について、高岡地区の地区説明会（平成24年3月18日）において、住民の合意が得られなかつたため、高岡地区の復旧工法を輪中堤復旧・嵩上げ案に変更し、平成26年2月28日に高岡地区の地区説明会で合意を得た。
- ・第4回協議会において、高岡地区の復旧工法の変更について了承を得た。
- ・現在、近畿地方整備局紀南河川国道事務所の発注により、鮎田地区、大里・井内地区、高岡地区の輪中堤復旧工事を実施中。

高岡地区 平成23年度工事着手、平成26年度完成予定

鮎田地区 平成24年度工事着手、平成26年度完成予定

大里・井内地区 平成24年度工事着手、平成26年度完成予定

（3）紀伊半島大水害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議（知事対応）

目的：熊野川の総合的な治水対策と直轄管理区間の拡大について提案・意見交換の実施

構成：国、和歌山県、奈良県、三重県

開催日：第1回（平成23年10月31日）、第2回（平成24年1月17日）第3回（平成24年6月5日）

- ・第3回で合同対策会議を終了し、残された課題については、この会議の枠組を活用しつつ、関係省庁と個別に協議を進めるなど、迅速に対応することとなった。

（4）熊野川の総合的な治水対策協議会（部長対応）

目的：国・県・沿川市町村等の連携を強化し、熊野川の一貫した総合的な治水対策の推進を図る

構成：国、和歌山県、奈良県、三重県、熊野川流域4市1町5村、
関西電力（株）、電源開発（株）

開催日：第1回（平成24年7月2日）

第2回（平成24年12月20日）

第3回（平成25年7月2日）

第4回（平成25年12月26日）

第5回（平成26年7月25日）

・ダムの運用改善、河川・砂防・治山事業、堆積土砂対策について

各機関の取り組み状況の報告。

- ・引き続き、関係機関が連携して対策を実施していくことを確認。
- ・濁水長期化対策の検討を進めるため、本協議会の中に、熊野川の濁水軽減対策について、技術検討と助言を行うことを目的として「熊野川濁水対策技術検討会」を設立し(平成26年6月23日)、発生源の検討、濁水長期化の要因分析、対策工法の検討を行い、秋頃には一定の結果を出す予定。

2 課題と今後の対応

1 公共土木施設の復旧等

(1) 単独災害復旧【原形復旧】(施設災害対策課)

一日も早い復旧に向けて、工事を進めており、平成26年度中に完成予定。

(2) 改良復旧(施設災害対策課)

すべての箇所で工事に着手しており、平成26年度中に完成予定。

(3) 土砂災害対策(大和田川など8溪流)(防災砂防課)

台風12号により発生した土砂災害対策は、砂防激甚災害対策特別緊急事業等により3溪流を完了し、残る5溪流を引き続き対応。

(4) 熊野川直轄河川激甚災害対策特別緊急事業(直轄事業)

近畿地方整備局紀南河川国道事務所において、河道掘削、築堤等を進めており、平成28年度中に完成予定。

2 熊野川【相野谷川を含む】の総合的な治水対策について

(1) ダム操作に関する技術検討会

ダム運用の改善策の効果を検証し、さらに検討を進める。

(2) 相野谷川沿川における災害復旧のあり方検討に関する協議会

近畿地方整備局紀南河川国道事務所において、平成26年度協議会の結果に基づいた対策事業を実施しており、平成26年度中に完成予定。

(3) 熊野川の総合的な治水対策協議会

関係機関と連携し、熊野川の総合的な治水対策を進める。

(4) 平成26年度国への提言・提案活動

平成26年5月に、「新宮川水系(熊野川)の総合的な治水対策のさらなる推進のため、①熊野川(相野谷川を含む)の直轄管理区間の拡大による国の一元的な管理により効率的かつ効果的な堆積土砂撤去など再度災害防止に向けた治水対策の推進、②複数の河川管理者やダム管理者が存在する新宮川水系において、治水対策の推進や利水ダムの運用改善及び濁水対策の検討に

について国によるマネジメントの強化」を国土交通省に要望しており、引き続き要望していく。

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

出納局

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

○台風12号による床上浸水で、紀南高校では財務端末や電子調達用PCが故障するなどの被害があった。出納局では速やかに被害状況を把握し、出納局熊野駐在に代替機を設置しバックアップ体制を確保するなどの対応を行った。

○台風接近による浸水被害が予想される場合は、県の会計事務を行うための財務端末等は2階以上に移動しておくなど、できるだけ被害を受けにくい場所に置いておくように周知した。

2 課題と今後の対応

特に無し

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

企業庁

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 応急給水 【水道事業課】

《熊野市》

- ・1.5tの応急給水タンクを載せた車両3台（3班6名体制）により応急給水を実施（平成23年9月5日～9日）
- ・応急給水体制を水道の復旧状況にあわせ、車両2台（2班4名体制）に変更し、応急給水を実施（平成23年9月10日～14日）
- ・応急給水体制を水道の復旧状況にあわせ、車両1台（1班2名体制）に変更し、応急給水を実施（平成23年9月15日～16日）
- ・1.5tの応急給水タンクを載せた車両1台を貸与（平成23年9月16日～22日）

《紀宝町》

- ・1.5tの応急給水タンクを載せた車両1台（1班2名体制）により応急給水を実施（平成23年9月6日～13日）

2 水質検査 【水道事業課】

《熊野市》

- ・熊野市の要請を受け、浄水の水質試験（50項目）を実施（平成23年9月15日）
- ・熊野市の要請を受けて行った浄水の水質試験の結果が判明（平成23年9月16日）

《紀宝町》

- ・紀宝町の要請を受け、浄水の水質試験（50項目）を実施（平成23年9月9日、11日）
- ・紀宝町の要請を受けて行った浄水の水質試験の結果が判明（平成23年9月10日、13日）

3 人的支援

○熊野市の要請を受け、市庁舎の受変電設備の復旧に関する技術支援を行う職員1名を派遣（平成23年9月14日）【企業総務課】

○紀宝町の要請を受け、浄水の水処理に関する技術支援を行う職員1名を派遣（平成23年9月13日～16日）【水道事業課】

4 物的支援

○ボトルウォーター（水500ml、企業庁製作）を熊野市と紀宝町へ、あわせて

1, 320本搬送（平成23年9月5日） 【水道事業課】

2 課題と今後の対応

特になし

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

教育委員会

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

1 被災した県立学校の復旧

- ・木本高校：グラウンド及びテニスコートの本復旧工事完了。
- ・紀南高校：校舎、体育館、グラウンド等の本復旧工事完了。
備品整備完了。
- ・特別支援学校伊賀つばさ学園：擁壁の本復旧工事完了。

2 被災した学校の清掃・復旧作業支援のため、県教育委員会事務局及び県立学校教職員を派遣。

- ・県立紀南高等学校への派遣 平成23年9月5日～9月13日
教育委員会事務局職員26名、県立学校教職員340名 計366名（延べ人数）
- ・紀宝町立相野谷小学校・成川小学校への派遣 平成23年9月7日～9月13日
教育委員会事務局職員24名（延べ人数）

3 被災した児童の心のケアを行うとともに、保護者、教職員への支援を実施するため、紀宝町の小学校2校と熊野市の小学校1校にスクールカウンセラー3名を派遣（平成23年9月14日～10月18日、延べ13日）。

4 被災した紀南高等学校に対して、学校の復旧・授業再開のため、学校職員間の情報共有のサイトに、紀南高校支援のためのページを作り、支援物資の需給のマッチングを行ったうえで、必要な支援物資を同校に送付。

5 木本高等学校及び紀南高等学校の生徒へ災害救助法に基づく、教科書・副教材・学用品（体操服・体育館シューズ等）の支給。

6 被災者支援

- ・高等学校授業料の減免（実績なし）
- ・高等学校入学選抜手数料の減免（3件）
- ・高等学校入学科の減免（3件）
- ・三重県高等学校等修学奨学金の貸与に必要な収入審査の簡素化（実績なし）
- ・三重県高等学校等修学奨学金の返還猶予（実績なし）
- ・三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨学金の融資及び返還猶予（実績なし）
- ・教育職員免許状などの再交付手数料の減免（3件）

7 教職員住宅の提供（実績なし）

8 世界文化遺産（熊野古道）の復旧

- ・風伝峠道（熊野市）復旧完了
- ・横垣峠道（御浜町）復旧完了

2 課題と今後の対応

1 学校及び市町教育委員会の要請に応じ、スクールカウンセラーを派遣。

2 被災者支援

- ・三重県高等学校等修学奨学金の貸与に必要な収入審査の簡素化
- ・三重県高等学校等修学奨学金の返還猶予

3 その他

紀伊半島大水害において県が実施したこれまでの対策と今後の対応

警察本部

1 これまでの対応状況（平成26年7月末）

- 災害応急対策として、災害情報の収集、避難誘導、救出救助、捜索等の活動を実施（機動隊等派遣：平成23年9月4日～19日）
- 災害発生以降、被災者の避難生活等地域の実情を踏まえたパトロール活動を実施（自動車警ら班等派遣：平成23年9月4日～19日）
- 被災者の負担軽減を図るため、各種手数料の免除の特例措置を適用
 - ・ 運転免許再交付関係→平成23年12月28日修了（25件）
 - ・ 自動車保管場所証明書関係→平成24年3月30日修了（302件）
 - ・ 道路使用許可関係→平成24年8月31日修了（-）

2 課題と今後の対応

- 被災地域や被災者の実情等に応じ、関係機関と連携して必要な警察活動を実施

3 その他